

## 「2030アジェンダ」に向けた援助戦略を ～「G7進捗報告書」の役割～

### 注目されたG7伊勢志摩サミット

2016年5月、G7伊勢志摩サミットが開催された。開発アクターや資金源の多様化など、開発を取り巻く環境が大きく変化する中、昨年、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」および「パリ協定」がそれぞれ採択されたが、今回のサミットは、採択後初めて開催されたものであり、地球規模課題に対するG7の役割が改めて注目される機会になった。

### 問われる開発成果と説明責任

国際開発センター (IDCJ) は、2015年8月から16年6月まで、外務省「G7伊勢志摩進捗報告書作成にかかる業務委託一式」に関する事業に携わった。「G7進捗報告書」とは、これまでG7サミットで表明された開発課題に関するコミットメントを対象に、包括的にその達成・進捗状況を3年ごとにモニタリング評価し、まとめた報告書を指す。援助量と援助効果、経済開発、保健、水と衛生、食料安全保障、教育、平等、ガバナンス、平和と安全、環境とエネルギーなど、10分野にまたがる50～60ほどのコミットメントを評価対象としており、G7やEUが国際機関の二次データや各国の自己申告を分析し評価する。同報告書は、市民社会とも意見交換が行われた後、「G7説明責任作業部会」で議論の上で取りまとめられ、サミット開催前に公表される。G7包括的進捗報告書の作成は2010年のムスコカサミットから開始され、13年のロックアーンサミット、そして、今回の伊勢志摩サミットで3回目となる。なお、G7伊勢志摩進捗報告書については、伊勢志摩サミットのホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000158338.pdf>) で公表



G7伊勢志摩進捗報告書作成事業のIDCJチームメンバー

されている。

G7進捗報告書が評価対象としている開発援助は、これまで、民間企業の経営手法を取り入れながら質の高い行政サービスを目指す「ニュー・パブリック・マネジメント」や、「成果重視マネジメント」といった先進諸国での行財政改革の動きに大きな影響を受けてきた。1990年代の後半から貧困削減戦略文書 (PRSP) やミレニアム開発目標 (MDGs) が登場したことを受け、従来のようなプロジェクト・レベルの成果ではなく、国や地球規模レベルの開発成果に主眼を置いた包括的な援助アプローチが主流となり、今日の2030アジェンダの策定に至っている。これを受け、各ドナーの援助戦略も成果主導型へと大きくシフトしており、コミットメントの履行や援助効果・開発成果に対するドナー側の説明責任も強化されてきた。

G7進捗報告書は、こうした援助潮流の中で誕生したものであり、今日に至るまでG7のコミットメントに対する説明責任と透明性の向上に貢献してきた。しかし、今後、地球規模の課題に対応していくためには、より一層の進化が求められる。G7のコミットメントは時に政治的・外交的な判断に大きく依存しているが、今後は、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けてエビデンスに基づく政策判断がますます重要になるため、それを側面支援するためにも、G7進捗報告書の役割は欠かせないのだ。

### SDGsの達成に向け求められるリーダーシップ

経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) によれば、2015年のDAC諸国のODA実績支出純額の合計は、およそ1,320億ドルであった。これに対して、SDGsの達成のためには年間3.3兆ドル～4.5兆ドルの資金が必要とされ、さらに、産業革命後の気温上昇を1.5～2.0度未満に抑えるためには最低でも年間1,000億ドルの資金が必要だと試算されている。これらの巨額な資金をODAのみでまかなうことは到底不可能であり、民間資金に大きく依存せざるを得ないのが実情である。そのためにも、ODAは従来の伝統的な役割から、より触媒的な役割へと進化が求められている上、これまで開発援助で主導的な役割を担ってきたG7も、包括的なグローバルパートナーシップの下で引き続き強いリーダーシップを発揮することが期待されている。こうした中、G7進捗報告書は、適時、エビデンスに基づくフィードバックの提供を通じ、SDGsの達成に向け適切な新規コミットメントや政策決定を導き出す重要な役割を担っている。 (文責：国際開発センター 研究員 内田 知秀)